

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2002年7月9日設定)
運用方針	欧州主要国(ユーロ参加国)の公社債への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。
主要運用対象	欧州主要国(ユーロ参加国)の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年4回決算(原則として2、5、8、11月の各15日。ただし、15日が休業日の場合は翌営業日とします。)を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 欧州債券 オープン(3ヵ月決算型)

愛称：四季の恵み(欧州債券)

第66期(決算日：2019年2月15日)

第67期(決算日：2019年5月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 欧州債券オープン(3ヵ月決算型)」は、去る5月15日に第67期の決算を行いましたので、法令に基づいて第66期～第67期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			F T S E E M U 国 債 イ ン デ ッ ク ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率	(円ベース)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
58期(2017年2月15日)	11,699	65	3.0	207.81	3.1	97.3	—	1,680
59期(2017年5月15日)	12,020	60	3.3	214.49	3.2	97.3	—	1,703
60期(2017年8月15日)	12,635	60	5.6	226.37	5.5	96.8	—	1,978
61期(2017年11月15日)	13,001	55	3.3	235.26	3.9	97.2	—	1,854
62期(2018年2月15日)	12,714	60	△1.7	231.34	△1.7	96.8	—	1,849
63期(2018年5月15日)	12,608	55	△0.4	231.66	0.1	96.9	—	1,923
64期(2018年8月15日)	11,886	50	△5.3	221.48	△4.4	97.1	—	1,872
65期(2018年11月15日)	11,899	45	0.5	224.10	1.2	97.3	—	1,885
66期(2019年2月15日)	11,796	40	△0.5	223.13	△0.4	97.2	—	1,883
67期(2019年5月15日)	11,740	40	△0.1	223.37	0.1	97.5	—	1,839

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) F T S E E M U 国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、EMU（経済通貨同盟）参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		F T S E イ ン デ (円ベース)	E M U 国 債 ス テ ッ ク ス 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第66期	(期 首) 2018年11月15日	円 11,899	% -	224.10	% -	% 97.3	% -
	11月末	12,060	1.4	226.42	1.0	97.4	-
	12月末	11,980	0.7	224.02	△0.0	97.4	-
	2019年1月末	11,894	△0.0	223.89	△0.1	97.4	-
	(期 末) 2019年2月15日	11,836	△0.5	223.13	△0.4	97.2	-
第67期	(期 首) 2019年2月15日	11,796	-	223.13	-	97.2	-
	2月末	11,919	1.0	225.32	1.0	97.3	-
	3月末	11,983	1.6	225.85	1.2	97.4	-
	4月末	11,897	0.9	224.96	0.8	97.6	-
	(期 末) 2019年5月15日	11,780	△0.1	223.37	0.1	97.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

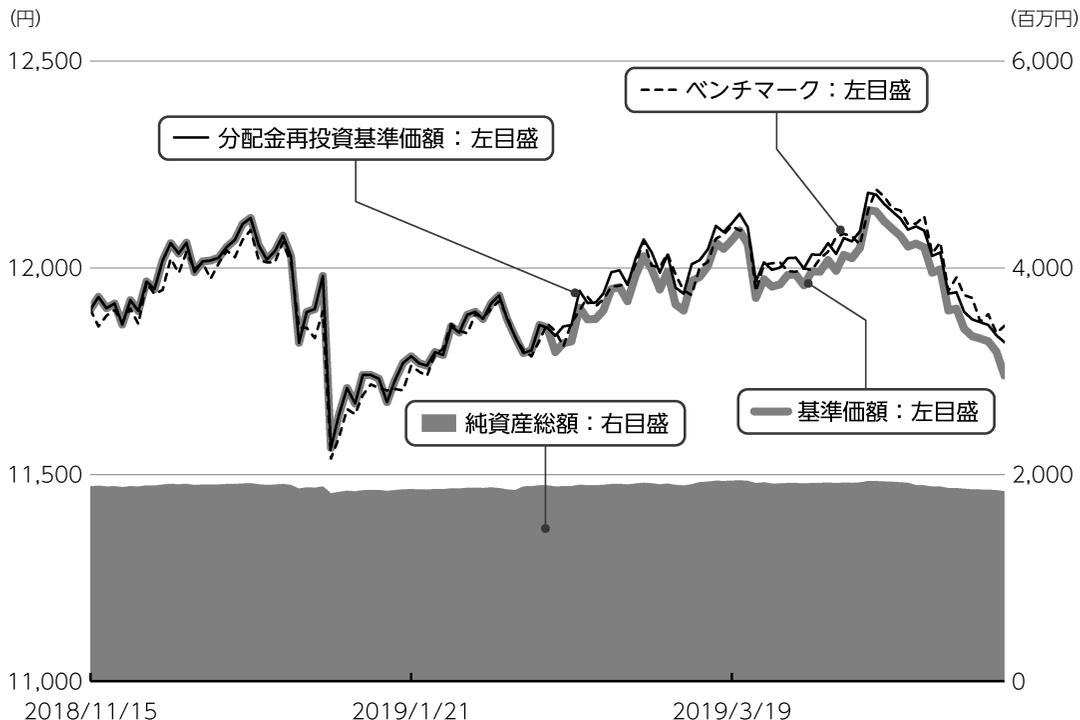
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第66期～第67期：2018年11月16日～2019年5月15日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第66期首	11,899円
第67期末	11,740円
既払分配金	80円
騰落率	-0.7%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.3%）を0.4%下回りました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

欧州長期金利が低下したことや、債券利子収益を享受したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

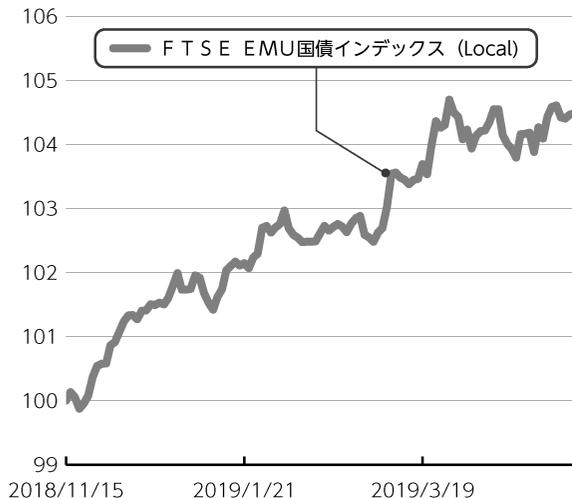
下落要因

ユーロが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第66期～第67期：2018年11月16日～2019年5月15日

投資環境について

債券市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



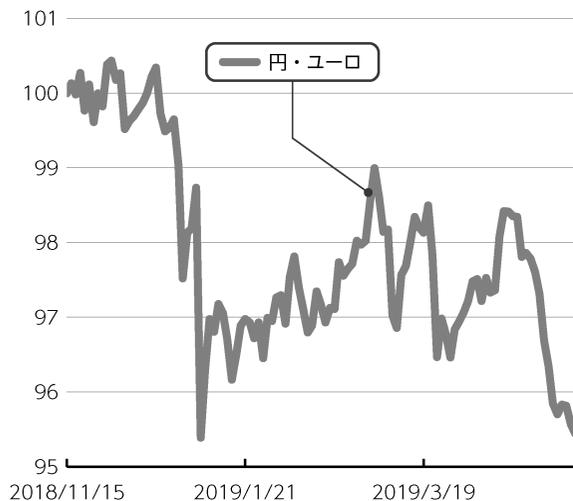
▶ 債券市況

欧州長期金利は低下しました。

欧州長期金利は、欧州における景気減速懸念や、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感の高まり、株式・原油市況の下落に伴う市場のインフレ期待の低下などを背景に、低下して始まりました。

その後、2019年1月以降は、欧州中央銀行（ECB）が1月に開催した理事会で、ユーロ圏の経済成長に対するリスクが下向きに移行したとの認識を表明し、また、3月に開催した理事会で、主要政策金利の据え置き期間を従来の「少なくとも2019年夏まで」から「少なくとも2019年末まで」に修正したことなどを背景に、欧州長期金利は低下幅を拡大しました。

為替市況の推移 (当作成期首を100として指数化、対円)



▶ 為替市況

ユーロは対円で下落しました。
ユーロは、2018年12月に、株式市場の下落などにより投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどを受けて、対円で下落しました。その後、ユーロは、作成期末にかけて対円で概ねもみ合いで推移し、結果、当作成期を通じてみると、ユーロは対円で下落して終わりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

基準価額は当作成期首に比べ0.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。当作成期を通じて債券の組入比率は高位で推移させました。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当作成期を通じて、ベンチマーク比中立を維持しました。

イタリアの政局不安に対する過度な懸念が後退したものと判断し、当作成期を通じて、イタリア・スペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持した一方、フランスなどを同アンダーウェイトで維持しました。

当作成期は、欧州長期金利が低下したことや、債券利子収益を享受したことなどが、プラスに寄与したものの、ユーロが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

第66期～第67期：2018/11/16～2019/5/15

当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（円ベース）の騰落率（-0.3%）を0.4%下回りました。

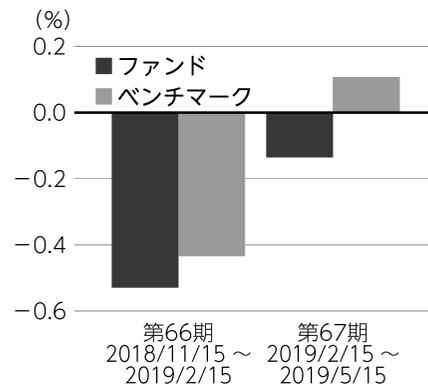
プラス要因

当作成期を通じてみると、イタリアやスペイン国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小したなか、当作成期を通じてイタリアやスペインをベンチマーク比オーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

信託報酬など運用上の費用を計上したことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第66期 2018年11月16日～2019年2月15日	第67期 2019年2月16日～2019年5月15日
当期分配金（対基準価額比率）	40 (0.338%)	40 (0.340%)
当期の収益	5	4
当期の収益以外	34	35
翌期繰越分配対象額	3,726	3,690

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

運用環境の見通し

当面の欧州長期金利は、低位で推移する展開が想定されます。ユーロ圏経済は、製造業を中心に低調な状況が継続しており、グローバルな景気減速懸念等も重石となり、域内経済見通しの下方修正懸念や、インフレ圧力の抑制された状況が継続する見通しが強まりそうです。ECBは、現在の主要政策金利を少なくとも2019年末まで維持する方針を示していることなどから、引き続き緩和的な金融政策方針が維持され、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。

為替市場では、ユーロ圏では、景気下振れへの警戒感が残存しており、インフレ圧力が抑制された状況も当面継続するものと見込まれるものの、市場ではすでにECBによる緩和的な金融政策の長期化が相応に織り込まれていると考えられることなどから、ユーロは対円で概ねもみ合う展開が想定されます。

今後の運用方針

前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、長期金利への影響が大きい景気その他の諸条件を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。また、欧州各国の財政状況や政治動向、政策対応などを重視した国・銘柄選別に注力します。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の組み入れを維持する方針です。

2018年11月16日～2019年5月15日

1万口当たりの費用明細

項目	第66期～第67期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	70	0.589	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(35)	(0.295)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(32)	(0.268)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	4	0.030	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.027)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	74	0.619	

作成期中の平均基準価額は、11,928円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

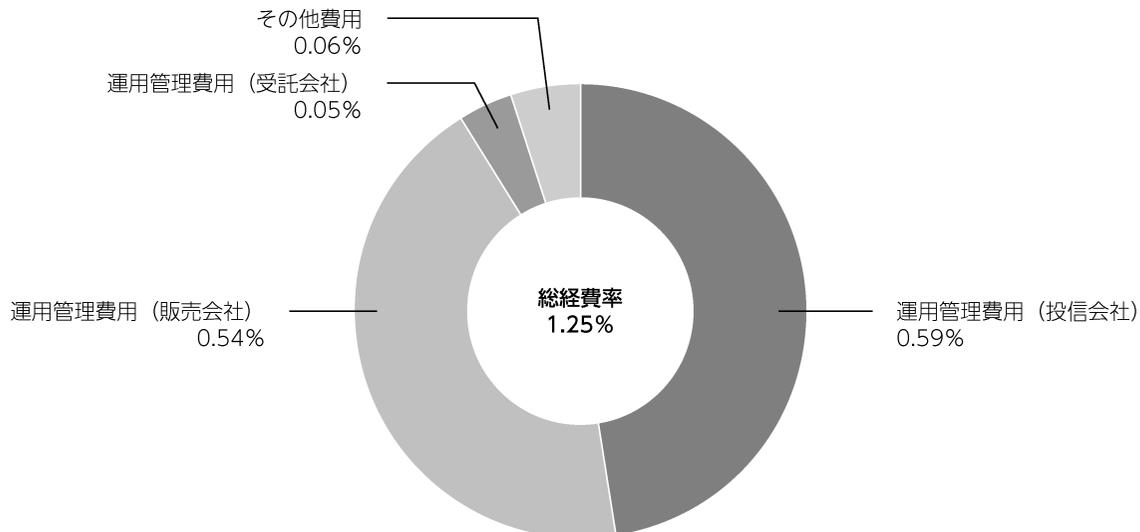
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.25%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月16日～2019年5月15日)

公社債

		第66期～第67期	
		買付額	売付額
外 国	ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	国債証券	1,755
	イタリア	国債証券	2,973
	フランス	国債証券	1,095
	オランダ	国債証券	514
	スペイン	国債証券	2,236
	ベルギー	国債証券	1,135
	アイルランド	国債証券	106
			千ユーロ
			2,127
			1,802
			(900)
			1,245
			796
			2,037
			977
			174

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月16日～2019年5月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	第66期～第67期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 47	百万円 47	% 100.0	百万円 90	百万円 6	% 6.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年5月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第67期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	1,890	2,143	263,159	14.3	—	6.9	2.5	5.0
イタリア	4,290	4,195	515,050	28.0	—	13.9	7.7	6.4
フランス	3,110	3,348	411,149	22.4	—	13.5	6.4	2.6
オランダ	460	516	63,360	3.4	—	3.4	—	—
スペイン	3,130	3,349	411,178	22.4	—	14.5	7.9	—
ベルギー	700	754	92,610	5.0	—	2.7	2.4	—
アイルランド	280	298	36,587	2.0	—	2.0	—	—
合 計	13,860	14,605	1,793,096	97.5	—	56.8	26.7	14.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第67期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	0 OBL 210409	—	740	749	91,978	2021/4/9
		0.25 BUND 290215	0.25	230	237	29,137	2029/2/15
		0.5 BUND 250215	0.5	200	211	25,916	2025/2/15
		1.5 BUND 230215	1.5	340	367	45,075	2023/2/15
		2.5 BUND 460815	2.5	320	480	58,934	2046/8/15
		5.5 BUND 310104	5.5	60	98	12,117	2031/1/4
イタリア	国債証券	0.05 ITALY GOVT 210415	0.05	830	820	100,683	2021/4/15
		0.95 ITALY GOVT 230315	0.95	1,170	1,146	140,813	2023/3/15
		1.45 ITALY GOVT 250515	1.45	690	668	82,023	2025/5/15
		2.45 ITALY GOVT 330901	2.45	210	197	24,267	2033/9/1
		2.7 ITALY GOVT 470301	2.7	460	404	49,609	2047/3/1
		2.8 ITALY GOVT 281201	2.8	600	611	75,020	2028/12/1
		3.5 ITALY GOVT 300301	3.5	190	202	24,901	2030/3/1
		4.5 ITALY GOVT 200201	4.5	140	144	17,731	2020/2/1
フランス	国債証券	0 O. A. T 200525	—	380	382	46,931	2020/5/25
		0 O. A. T 210525	—	530	536	65,819	2021/5/25
		0.75 O. A. T 281125	0.75	360	376	46,212	2028/11/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	260	275	33,876	2036/5/25
		1.5 O. A. T 310525	1.5	330	368	45,245	2031/5/25
		1.75 O. A. T 241125	1.75	400	444	54,540	2024/11/25
		2 O. A. T 480525	2.0	470	549	67,485	2048/5/25
		2.25 O. A. T 221025	2.25	380	415	51,038	2022/10/25
		オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	100	103
0.75 NETH GOVT 280715	0.75			300	320	39,295	2028/7/15
2.75 NETH GOVT 470115	2.75			60	92	11,380	2047/1/15
スペイン	国債証券	0.35 SPAIN GOVT 230730	0.35	740	752	92,325	2023/7/30
		0.75 SPAIN GOVT 210730	0.75	420	429	52,757	2021/7/30
		1.45 SPAIN GOVT 290430	1.45	650	679	83,426	2029/4/30
		1.95 SPAIN GOVT 300730	1.95	210	228	28,075	2030/7/30
		2.7 SPAIN GOVT 481031	2.7	360	404	49,615	2048/10/31
		2.75 SPAIN GOVT 241031	2.75	750	855	104,977	2024/10/31
ベルギー	国債証券	0.8 BEL GOVT 280622	0.8	60	62	7,690	2028/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	320	335	41,151	2047/6/22
		4.25 BEL GOVT 210928	4.25	320	356	43,768	2021/9/28
アイルランド	国債証券	0.9 IRISH GOVT 280515	0.9	180	188	23,152	2028/5/15
		1.7 IRISH GOVT 370515	1.7	100	109	13,434	2037/5/15
合 計						1,793,096	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年5月15日現在)

項 目	第67期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,793,096	% 96.8
コール・ローン等、その他	59,846	3.2
投資信託財産総額	1,852,942	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（1,834,588千円）の投資信託財産総額（1,852,942千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=122.77円			
---------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第66期末	第67期末
	2019年2月15日現在	2019年5月15日現在
	円	円
(A) 資産	1,897,847,968	1,852,942,549
コール・ローン等	54,747,220	46,913,385
公社債(評価額)	1,831,824,985	1,793,096,387
未収利息	6,317,350	7,494,425
前払費用	3,736,221	3,810,863
その他未収収益	1,222,192	1,627,489
(B) 負債	13,869,933	13,874,871
未払収益分配金	6,388,605	6,266,204
未払解約金	1,833,956	2,072,326
未払信託報酬	5,627,413	5,516,800
未払利息	35	12
その他未払費用	19,924	19,529
(C) 純資産総額(A-B)	1,883,978,035	1,839,067,678
元本	1,597,151,411	1,566,551,079
次期繰越損益金	286,826,624	272,516,599
(D) 受益権総口数	1,597,151,411口	1,566,551,079口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,796円	11,740円

○損益の状況

項 目	第66期	第67期
	2018年11月16日～ 2019年2月15日	2019年2月16日～ 2019年5月15日
	円	円
(A) 配当等収益	6,827,600	6,413,981
受取利息	6,469,022	6,123,295
その他収益金	399,019	323,033
支払利息	△ 40,441	△ 32,347
(B) 有価証券売買損益	△ 10,666,678	△ 3,521,565
売買益	47,714,120	26,898,309
売買損	△ 58,380,798	△ 30,419,874
(C) 信託報酬等	△ 5,960,958	△ 5,742,438
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,800,036	△ 2,850,022
(E) 前期繰越損益金	△ 54,138,765	△ 68,145,410
(F) 追加信託差損益金	357,154,030	349,778,235
(配当等相当額)	(432,308,294)	(425,978,969)
(売買損益相当額)	(△ 75,154,264)	(△ 76,200,734)
(G) 計(D+E+F)	293,215,229	278,782,803
(H) 収益分配金	△ 6,388,605	△ 6,266,204
次期繰越損益金(G+H)	286,826,624	272,516,599
追加信託差損益金	357,154,030	349,778,235
(配当等相当額)	(432,308,294)	(425,978,969)
(売買損益相当額)	(△ 75,154,264)	(△ 76,200,734)
分配準備積立金	162,792,782	152,147,265
繰越損益金	△233,120,188	△229,408,901

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,584,956,798円
 作成期中追加設定元本額 63,602,297円
 作成期中一部解約元本額 82,008,016円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.1740円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年11月16日～ 2019年2月15日	2019年2月16日～ 2019年5月15日
費用控除後の配当等収益額	866,642円	671,543円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	432,308,294円	425,978,969円
分配準備積立金額	168,314,745円	157,741,926円
当ファンドの分配対象収益額	601,489,681円	584,392,438円
1万口当たり収益分配対象額	3,766円	3,730円
1万口当たり分配金額	40円	40円
収益分配金金額	6,388,605円	6,266,204円

○分配金のお知らせ

	第66期	第67期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。